



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀 浩治  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	214,884	19.7	11,651	30.1	11,759	22.0	6,572	11.6
26年3月期	179,475	22.6	8,954	168.6	9,637	141.1	5,891	333.8
(注) 包括利益	27年3月期		13,343百万円( 8.9%)		26年3月期		12,253百万円( 134.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	173.99	173.09	17.7	10.1	5.4
26年3月期	156.52	156.12	21.3	10.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 112百万円 26年3月期 163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	128,271	49,392	33.1	1,118.57
26年3月期	105,718	37,162	30.3	850.86

(参考) 自己資本 27年3月期 42,459百万円 26年3月期 31,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,922	△12,567	△2,395	7,436
26年3月期	10,696	△9,572	△3,793	1,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	413	7.0	1.5
27年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	606	9.2	1.6
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		11.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	2.4	12,000	3.0	11,800	0.3	6,600	0.4	174.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

Kasai India (Chennai)  
Private Ltd.、  
新規 2社（社名）東風河西（大連）汽車、除外 1社（社名）蕪湖河西汽車内飾件（有）  
飾件系統（有）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	39,511,728株	26年3月期	39,511,728株
27年3月期	1,553,320株	26年3月期	1,916,790株
27年3月期	37,772,440株	26年3月期	37,639,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,317	4.1	△1,395	—	1,903	239.6	△1,188	—
26年3月期	65,628	4.1	△1,505	—	560	△70.0	1,606	△13.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△31.46		—					
26年3月期	42.69		42.58					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	65,004	20,327	20,327	20,327	31.1	533.44	533.44	
26年3月期	62,311	22,058	22,058	22,058	35.3	584.34	584.34	

(参考) 自己資本 27年3月期 20,248百万円 26年3月期 21,968百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	35
(1) 役員の変動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、個人消費が堅調に推移しており、景気の拡大基調を下支えいたしました。中国においては、成長の減速は見られるものの、一部では強い個人消費動向もあり、景気は全体として緩やかな回復となりました。欧州においては、雇用情勢は一部で改善の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しました。

我が国においては、消費増税後、景気は持ち直しており、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持いたしました。

また、当社グループの関連する自動車業界では、米国市場では労働環境の改善により引き続きSUVと小型トラックを中心に好調な販売が継続しており、また欧州市場においても前年度対比で販売が増加し、長引く販売低迷から緩やかな回復がみられました。一方、国内市場では軽自動車増税前の駆け込み需要を背景に、軽自動車の販売が底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社グループはグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,148億84百万円（前連結会計年度比19.7%増）、営業利益は116億51百万円（前連結会計年度比30.1%増）、経常利益は117億59百万円（前連結会計年度比22.0%増）、当期純利益は65億72百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

主要得意先の堅調な販売を受けて、売上高は603億23百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりましたが、立ち上げ準備費用の負担もあり、セグメント利益は17億57百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

#### ②北米

主要得意先の好調な販売から、売上高は1,079億5百万円（前連結会計年度比29.2%増）となり、移転価格税制調整金の計上もあり、セグメント利益は70億29百万円（前連結会計年度は5億80百万円のセグメント利益）となりました。

#### ③欧州

主要得意先の堅調な販売動向から、売上高は154億78百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりましたが、新製品立ち上げに伴う初期費用の増加等から、セグメント利益は9億56百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

#### ④アジア

中国市場は堅調に推移いたしました。アセアン市場での販売状況により、売上高は311億77百万円（前連結会計年度比26.1%増）となり、セグメント利益は44億43百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

なお、個別業績につきましては、当会計年度の売上高は683億17百万円（前会計年度比4.1%増）、13億95百万円の営業損失（前会計年度は15億5百万円の営業損失）、配当金の受取額の増加により経常利益は19億3百万円（前会計年度比239.6%増）、移転価格税制調整金の計上により11億88百万円の当期純損失（前会計年度は16億6百万円の当期純利益）となりました。

今後の経済動向につきましては、本邦においては経済の緩やかな回復基調は続くものと考えられ、米国においても利上げの時期を探りながらも持続的な成長が期待されておりますが、当社グループの関連する自動車業界では、価格競争の激化や小型車シフト等の観点から厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような経営環境の中、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。新興国等での事業拡大を図るとともに、海外拠点等での円滑な新車投入対応、収益力増強のための生産性向上と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想を以下の通り見込んでおります。

(連結業績予想)

売上高	2,200億円	(対前期比	2.4%増)
営業利益	120億円	(対前期比	3.0%増)
経常利益	118億円	(対前期比	0.3%増)
当期純利益	66億円	(対前期比	0.4%増)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ225億52百万円増加し、1,282億71百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加96億55百万円、現金及び預金の増加63億73百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ103億23百万円増加し、788億79百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加41億94百万円、短期借入金の増加17億28百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ122億29百万円増加し、493億92百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加49億88百万円、為替換算調整勘定の増加39億18百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、74億36百万円（前連結会計年度末比63億73百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加23億72百万円、法人税等の支払い30億2百万円による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益114億1百万円、減価償却費84億10百万円、仕入債務の増加27億62百万円等により、199億22百万円（前連結会計年度比92億26百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却18億64百万円による資金の増加がありましたが、その一方で有形固定資産の取得132億97百万円による資金の減少等があり、△125億67百万円（前連結会計年度比29億94百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済16億17百万円等により△23億95百万円（前連結会計年度は△37億93百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	25.9	27.0	30.3	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	23.2	19.4	23.5	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	188.5	614.6	317.2	303.2	170.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	8.8	25.8	22.0	36.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、取引先ニーズに応える為の商品開発や生産性向上、設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり10円を予定しております。詳しくは、本日別途公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、通期で1株当たり20円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日(平成27年5月8日)現在において判断したものであります。

#### ① 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。従って、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は87.2%となっております。当社グループは両社グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で72.6%（前連結会計年度68.4%）であり、前期比で増加いたしました。今後も海外売上高比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障、停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

## ⑥ 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、價格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い、品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は26.4%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第80期 平成23年3月期	第81期 平成24年3月期	第82期 平成25年3月期	第83期 平成26年3月期	第84期 平成27年3月期
総資産額 (百万円)	69,580	77,085	86,463	105,718	128,271
有利子負債額 (百万円)	25,055	24,055	30,558	32,426	33,879
有利子負債 依存度 (%)	36.0	31.2	35.3	30.7	26.4
売上高 (百万円)	119,469	122,478	146,348	179,475	214,884
支払利息 (百万円)	502	418	386	498	540
支払利息/ 売上高 (%)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3

## ⑫ 人材の確保

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。

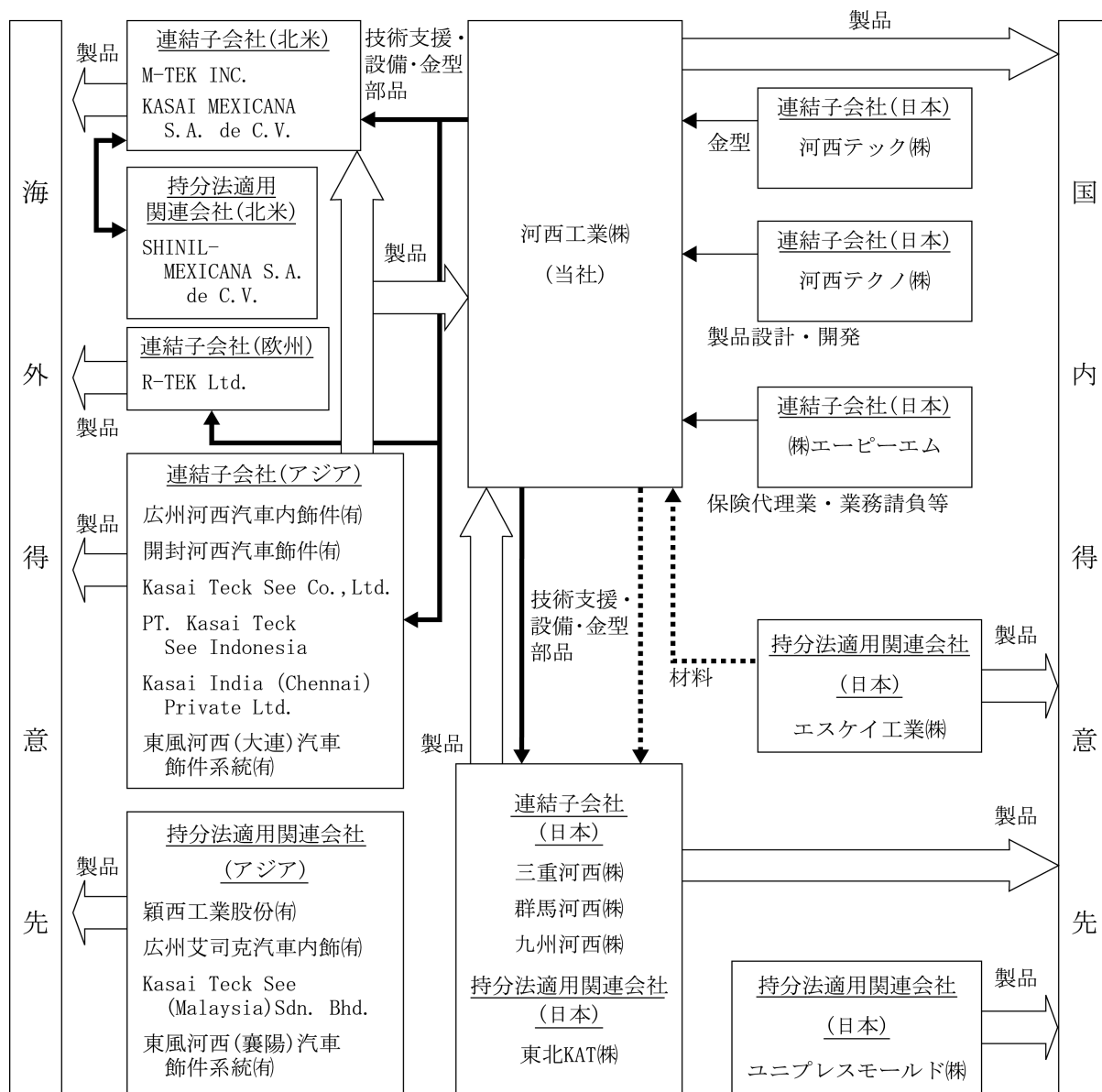
当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、河西工業（株）（当社）、子会社16社、関連会社8社で構成され、国内及び海外において、主に自動車内装部品の製造販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



□→ : 製品の流れ

—→ : 技術支援・設備・金型・部品の流れ

....▶ : 材料の流れ

—▶ : その他の流れ

- (注) 1. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表に含めておりません。  
 2. Kasai India (Chennai) Private Ltd. (旧社名: Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.) は、当連結会計年度において、全株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社としております。  
 3. 東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、当連結会計年度において設立した合併会社であります。  
 4. 蕪湖河西汽車内飾(有)は、全出資権譲渡に伴い、連結の範囲より除外いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業界トップクラスの《コスト競争力・品質水準・技術水準》を基盤として、グローバルで自動車内装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

- ① 継続してお客様に満足される最高水準の品質を提供する。
- ② 常に自動車部品業界をリードする先進技術を生みだし、商品化に繋げる。
- ③ 永続して高収益を出せる強靱な体質を構築する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の更なる成長・発展のために必要な収益確保を目指しており、中長期目標として連結営業利益率8%達成を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しております。

世界規模における、企業間の競争は、ますます激しくなっておりますが、更なる発展を目指して当社では、中長期的計画を策定し、新たな飛躍に向かって、以下の取り組みを行ってまいります。

1. お客様にご満足いただける高い品質の継続的な確保、体制の強化による適正なコストの実現
2. 最適設計、先進生産技術の導入及び適切な調達活動によるコスト競争力の強化
3. グローバルでの経営資源の最適配置及び人財の育成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063	7,436
受取手形及び売掛金	26,956	31,485
製品	1,011	994
仕掛品	7,980	8,929
原材料及び貯蔵品	5,884	6,127
繰延税金資産	1,273	1,043
その他	3,166	3,436
貸倒引当金	△5	△83
流動資産合計	47,330	59,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,434	36,244
減価償却累計額	△16,802	△18,785
減損損失累計額	△368	△368
建物及び構築物(純額)	※2 15,263	※2 17,090
機械装置及び運搬具	52,831	61,495
減価償却累計額	△35,532	△40,611
減損損失累計額	△86	△86
機械装置及び運搬具(純額)	17,212	20,797
工具、器具及び備品	24,475	28,240
減価償却累計額	△18,372	△21,271
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品(純額)	6,100	6,966
土地	※2 5,627	※2 6,530
建設仮勘定	3,207	5,682
有形固定資産合計	47,411	57,067
無形固定資産		
のれん	1,567	1,488
ソフトウェア	513	715
その他	0	0
無形固定資産合計	2,081	2,204
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,314	※1 7,839
長期貸付金	153	158
繰延税金資産	629	495
その他	804	1,143
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,894	9,629
固定資産合計	58,388	68,901
資産合計	105,718	128,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,988	26,182
短期借入金	※2,3 11,985	※2,3 13,714
リース債務	1,253	1,285
未払金	1,527	2,477
未払法人税等	868	885
賞与引当金	925	1,108
繰延税金負債	—	345
その他	5,548	8,691
流動負債合計	44,097	54,689
固定負債		
長期借入金	※2 18,703	※2 18,305
リース債務	483	574
繰延税金負債	1,567	2,066
退職給付に係る負債	3,417	3,151
その他	285	92
固定負債合計	24,458	24,189
負債合計	68,556	78,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,186	5,297
利益剰余金	21,820	26,809
自己株式	△808	△655
株主資本合計	32,019	37,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,504
為替換算調整勘定	△1,079	2,838
退職給付に係る調整累計額	△922	△155
その他の包括利益累計額合計	△31	5,187
新株予約権	90	78
少数株主持分	5,084	6,854
純資産合計	37,162	49,392
負債純資産合計	105,718	128,271

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	179,475	214,884
売上原価	※1 156,985	※1 187,952
売上総利益	22,490	26,932
販売費及び一般管理費	※1 13,535	※1 15,280
営業利益	8,954	11,651
営業外収益		
受取利息	59	60
受取配当金	62	77
持分法による投資利益	163	112
補助金収入	63	15
為替差益	663	197
雑収入	209	267
営業外収益合計	1,221	731
営業外費用		
支払利息	498	540
雑支出	39	82
営業外費用合計	538	623
経常利益	9,637	11,759
特別利益		
固定資産売却益	※2 21	※2 42
投資有価証券売却益	453	12
子会社株式売却益	255	—
受取保険金	225	—
段階取得に係る差益	—	49
特別利益合計	954	104
特別損失		
固定資産売却損	※3 12	※3 12
固定資産除却損	※4 139	※4 33
減損損失	※5 359	※5 244
関係会社出資金売却損	—	129
その他	—	42
特別損失合計	510	462
税金等調整前当期純利益	10,081	11,401
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,712
過年度法人税等	7	—
法人税等調整額	377	1,199
法人税等合計	2,835	3,911
少数株主損益調整前当期純利益	7,246	7,490
少数株主利益	1,354	918
当期純利益	5,891	6,572

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,246	7,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	533
為替換算調整勘定	4,752	4,323
退職給付に係る調整額	—	767
持分法適用会社に対する持分相当額	220	229
その他の包括利益合計	※1 5,007	※1 5,853
包括利益	12,253	13,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,194	11,790
少数株主に係る包括利益	2,059	1,553

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,162	16,272	△456	26,799
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,821	5,162	16,272	△456	26,799
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
当期純利益			5,891		5,891
自己株式の取得				△518	△518
自己株式の処分		23		166	189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	5,548	△352	5,219
当期末残高	5,821	5,186	21,820	△808	32,019

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,936	△5,348	—	△3,411	79	3,112	26,579
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,936	△5,348	—	△3,411	79	3,112	26,579
当期変動額							
剰余金の配当							△342
当期純利益							5,891
自己株式の取得							△518
自己株式の処分							189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34	4,268	△922	3,380	10	1,971	5,363
当期変動額合計	34	4,268	△922	3,380	10	1,971	10,582
当期末残高	1,971	△1,079	△922	△31	90	5,084	37,162

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,186	21,820	△808	32,019
会計方針の変更による 累積的影響額			△943		△943
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,821	5,186	20,877	△808	31,075
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
当期純利益			6,572		6,572
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		110		154	264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	110	5,932	152	6,195
当期末残高	5,821	5,297	26,809	△655	37,271

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,971	△1,079	△922	△31	90	5,084	37,162
会計方針の変更による 累積的影響額							△943
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,971	△1,079	△922	△31	90	5,084	36,219
当期変動額							
剰余金の配当							△640
当期純利益							6,572
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	533	3,918	767	5,218	△12	1,770	6,976
当期変動額合計	533	3,918	767	5,218	△12	1,770	13,172
当期末残高	2,504	2,838	△155	5,187	78	6,854	49,392



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,081	11,401
減価償却費	7,425	8,410
減損損失	359	244
のれん償却額	162	271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,595	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,419	△508
受取利息及び受取配当金	△122	△138
支払利息	498	540
持分法による投資損益(△は益)	△163	△112
固定資産売却損益(△は益)	△8	△29
固定資産除却損	139	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△453	△12
子会社株式売却損益(△は益)	△255	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	129
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△49
売上債権の増減額(△は増加)	△5,120	△2,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,176	179
仕入債務の増減額(△は減少)	3,223	2,762
前受金の増減額(△は減少)	—	857
未払金の増減額(△は減少)	△2,267	213
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	1,024
その他	445	168
小計	13,758	23,249
利息及び配当金の受取額	128	221
利息の支払額	△485	△545
法人税等の支払額	△2,705	△3,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,696	19,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,588	△13,297
有形固定資産の売却による収入	2,198	1,864
無形固定資産の取得による支出	△178	△408
投資有価証券の取得による支出	△44	△6
投資有価証券の売却による収入	501	73
関係会社株式の取得による支出	△160	△35
関係会社出資金の払込による支出	△339	△116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	572	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△189
貸付けによる支出	△92	△176
貸付金の回収による収入	566	118
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,572	△12,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,635	△527
長期借入れによる収入	10,437	8,476
長期借入金の返済による支出	△7,155	△8,450
リース債務の返済による支出	△1,675	△1,617
自己株式の取得による支出	△518	△1
ストックオプションの行使による収入	184	208
配当金の支払額	△342	△640
少数株主への配当金の支払額	△325	△425
少数株主からの払込みによる収入	238	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△2,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	1,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,579	6,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,642	1,063
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,063	※1 7,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、国内については、(株)エーピーエム、三重河西(株)、群馬河西(株)、河西テック(株)、河西テクノ(株)、九州河西(株)の6社、そして海外については、M-TEK INC.、R-TEK Ltd.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT. Kasai Teck See Indonesia、開封河西汽車飾件(有)、Kasai India (Chennai) Private Ltd.、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)他1社の10社であります。

蕪湖河西汽車内飾件(有)は、全出資権譲渡に伴い、連結の範囲より除外いたしました。

Kasai India (Chennai) Private Ltd. (旧社名: Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.) は、持分法適用関連会社でありましたが、全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、当連結会計年度において新たに合弁会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

ユニプレスモールド(株)

エスケイ工業(株)

東北KAT(株)

潁西工業(股)

広州艾司克汽車内飾(有)

Kasai Teck See (Malaysia) Sdn. Bhd.

東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)

SHINIL-MEXICANA S.A. de C.V.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、M-TEK INC.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT. Kasai Teck See Indonesia、開封河西汽車飾件(有)、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外連結子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の工具、器具及び備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、親会社及び国内連結子会社においては、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

⑥ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

⑦ 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,296百万円増加し、利益剰余金が943百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、  
これらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の  
子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計  
年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分  
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,109百万円	1,926百万円
投資有価証券(出資金)	521百万円	645百万円
合計	2,631百万円	2,571百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	132百万円	122百万円
土地	605百万円	309百万円
合計	737百万円	431百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	90百万円	83百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	216百万円	208百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200百万円	8百万円
長期借入金	208百万円	200百万円
合計	408百万円	208百万円

※3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,300百万円	19,300百万円
借入実行残高	1,448百万円	500百万円
差引	17,851百万円	18,800百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,128百万円	1,211百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	6百万円
工具、器具及び備品	14百万円	36百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	10百万円
工具、器具及び備品	9百万円	2百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	48百万円	20百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	87百万円	－百万円
その他	－百万円	0百万円

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	建物及び構築物	群馬県 太田市	287百万円
	機械装置	群馬県 太田市	72百万円
計			359百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

群馬県太田市の建物、構築物及び機械装置は、事業計画に基づき検討した結果、収益性の低下が見込まれることから同地における事業用資産の帳簿価額を全額回収することは困難と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価を基準とした価格、構築物及び機械装置については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	機械装置	中国 蕪湖市	164百万円
	工具、器具及び備品	中国 蕪湖市	4百万円
	建設仮勘定	中国 蕪湖市	75百万円
計			244百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上いたしました。



(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	507	638
組替調整額	△453	—
税効果調整前	54	638
税効果額	△19	△105
その他有価証券評価差額金	34	533
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,752	4,323
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	767
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	220	229
その他の包括利益合計	5,007	5,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,417,159	901,631	402,000	1,916,790

(変動事由の概要)

自己株式立会外買付取引による増加	900,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,631株
ストックオプションの権利行使による減少	402,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	342	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,916,790	1,530	365,000	1,553,320

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	413	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	226	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,063百万円	7,436百万円
現金及び現金同等物	1,063百万円	7,436百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.の全株式を取得することについて決議し、平成26年10月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.

事業の内容 自動車用内装部品の製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

インド市場における自動車メーカーの成長戦略に基づく生産量拡大が見込まれることを受け、インドでの事業基盤を強化して顧客の需要に応えるべく、Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

## (3) 企業結合日

平成26年10月1日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

Kasai India (Chennai) Private Ltd.

(6) 取得した議決権比率

結合直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

結合直前に保有していたAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. の普通株式の企業結合日における時価	500百万円
追加取得に伴い支出した現金	500百万円
取得原価	1,000百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 49百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれん

85百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において、一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	(百万円)
流動資産	318
固定資産	716
資産合計	1,035
流動負債	134
固定負債	—
負債合計	134

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

## (事業分離)

当社は、連結子会社である蕪湖河西汽車内飾件有限公司（以下、「蕪湖河西」）の全出資権を、平成27年1月21日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成26年12月16日開催の取締役会決議及び同年12月30日締結の出資権譲渡契約に基づくものであります。出資権譲渡に伴い、蕪湖河西は当社の連結子会社より除外されることとなります。

## 1. 子会社持分譲渡の概要

## (1) 出資持分の譲渡先の名称

蕪湖艾科汽車技術有限公司

## (2) 当該子会社の名称及び主な事業内容

名称 蕪湖河西汽車内飾件有限公司

事業の内容 自動車用内装部品の製造販売

## (3) 出資持分譲渡の理由

中国におけるビジネス環境の変化等により、当初計画した事業の拡大や売上目標を今後達成することが困難な状況となったことから、今般当社と蕪湖河西の主要得意先である奇瑞汽車股份有限公司との間で、今後の合弁事業のあり方について協議を重ねた結果、当社及び当社子会社の広州河西汽車内飾件有限公司が保有する出資持分のすべてを蕪湖艾科汽車技術有限公司へ譲渡することといたしました。

## (4) 持分譲渡の時期

平成27年1月21日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

関係会社出資金売却損 129百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	(百万円)
流動資産	504
固定資産	1,099
資産合計	1,603
流動負債	938
固定負債	232
負債合計	1,170

## (3) 会計処理

蕪湖河西の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、特別損失の「関係会社出資金売却損」に計上しております。

## 3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

アジアセグメント

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 282百万円

営業損失 294百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をM-TEK INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.（メキシコ）、R-TEK Ltd.（英国）、広州河西汽車内飾件街（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	57,098	83,531	14,120	24,724	179,475	—	179,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,622	5	—	1,321	9,949	△9,949	—
計	65,721	83,536	14,120	26,045	189,424	△9,949	179,475
セグメント利益	2,201	580	1,298	4,974	9,055	△101	8,954
セグメント資産	45,639	33,597	8,550	21,997	109,785	△4,066	105,718
その他の項目							
減価償却費	3,620	2,791	312	722	7,448	△23	7,425
のれんの償却額	—	—	162	—	162	—	162
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,569	6,052	1,027	2,802	13,452	—	13,452

(注) 1 セグメント利益の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△4,066百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△23百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、359百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	60,323	107,905	15,478	31,177	214,884	—	214,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,070	21	—	1,454	9,547	△9,547	—
計	68,393	107,927	15,478	32,632	224,431	△9,547	214,884
セグメント利益	1,757	7,029	956	4,443	14,186	△2,534	11,651
セグメント資産	46,762	47,733	9,003	31,184	134,683	△6,411	128,271
その他の項目							
減価償却費	3,353	3,654	490	934	8,433	△23	8,410
のれんの償却額	—	—	185	85	271	—	271
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,355	5,801	375	4,361	14,894	—	14,894

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,534百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△6,411百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて、244百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、アジアセグメントにおいて85百万円ありますが、当連結会計年度において一括償却しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり純資産額	850円86銭	1,118円57銭
1株当たり当期純利益金額	156円52銭	173円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円12銭	173円09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,891	6,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,891	6,572
普通株式の期中平均株式数(株)	37,639,423	37,772,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,340	197,169
(うち新株予約権(株))	(95,340)	(197,169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,162	49,392
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,174	6,933
(うち新株予約権(百万円))	(90)	(78)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,084)	(6,854)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,988	42,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,594,938	37,958,408

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19	220
受取手形	220	1,852
売掛金	12,638	12,160
製品	156	110
仕掛品	4,125	3,062
原材料及び貯蔵品	349	370
前払費用	186	207
未収入金	4,670	5,769
繰延税金資産	273	286
短期貸付金	4,177	4,383
その他	399	275
流動資産合計	27,217	28,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,716	1,761
構築物	119	110
機械及び装置	1,035	1,145
車両運搬具	10	18
工具、器具及び備品	2,367	2,637
土地	1,274	1,414
建設仮勘定	1,148	1,166
有形固定資産合計	7,673	8,254
無形固定資産		
ソフトウェア	460	631
その他	0	0
無形固定資産合計	461	631
投資その他の資産		
投資有価証券	4,683	5,268
関係会社株式	18,759	18,687
関係会社出資金	1,496	1,819
長期貸付金	1,914	1,522
その他	110	126
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	26,959	27,418
固定資産合計	35,094	36,304
資産合計	62,311	65,004



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	46	48
買掛金	14,379	16,042
短期借入金	4,611	4,253
1年内返済予定の長期借入金	4,519	5,646
リース債務	1,252	1,284
未払金	1,412	3,674
未払法人税等	41	33
未払費用	2,179	2,324
前受金	328	684
賞与引当金	540	581
その他	130	179
流動負債合計	29,443	34,752
固定負債		
長期借入金	8,097	6,680
リース債務	483	573
退職給付引当金	1,608	2,028
繰延税金負債	557	559
その他	61	82
固定負債合計	10,809	9,924
負債合計	40,252	44,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,731	3,841
資本剰余金合計	5,186	5,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,771	7,254
利益剰余金合計	9,771	7,254
自己株式	△808	△655
株主資本合計	19,969	17,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,998	2,531
評価・換算差額等合計	1,998	2,531
新株予約権	90	78
純資産合計	22,058	20,327
負債純資産合計	62,311	65,004

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,628	68,317
売上原価	61,944	64,073
売上総利益	3,683	4,243
販売費及び一般管理費	5,189	5,638
営業損失(△)	△1,505	△1,395
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,184	3,065
為替差益	31	288
その他	94	136
営業外収益合計	2,310	3,491
営業外費用		
支払利息	219	169
その他	24	22
営業外費用合計	244	192
経常利益	560	1,903
特別利益		
固定資産売却益	0	40
投資有価証券売却益	453	12
子会社株式売却益	440	—
特別利益合計	893	52
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	100	15
関係会社株式評価損	—	604
関係会社出資金売却損	—	376
移転価格税制調整金	—	2,463
その他	—	42
特別損失合計	102	3,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,352	△1,546
法人税、住民税及び事業税	△437	△467
法人税等調整額	182	109
法人税等合計	△254	△357
当期純利益又は当期純損失(△)	1,606	△1,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	3,707	5,162	8,507	8,507
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,821	1,455	3,707	5,162	8,507	8,507
当期変動額						
剰余金の配当					△342	△342
当期純利益					1,606	1,606
自己株式の取得						
自己株式の処分			23	23		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	23	23	1,264	1,264
当期末残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,771	9,771

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△456	19,034	1,963	1,963	79	21,078
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△456	19,034	1,963	1,963	79	21,078
当期変動額						
剰余金の配当		△342				△342
当期純利益		1,606				1,606
自己株式の取得	△518	△518				△518
自己株式の処分	166	189				189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34	34	10	45
当期変動額合計	△352	935	34	34	10	980
当期末残高	△808	19,969	1,998	1,998	90	22,058

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,771	9,771
会計方針の変更による 累積的影響額					△688	△688
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,083	9,083
当期変動額						
剰余金の配当					△640	△640
当期純損失(△)					△1,188	△1,188
自己株式の取得						
自己株式の処分			110	110		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	110	110	△1,828	△1,828
当期末残高	5,821	1,455	3,841	5,297	7,254	7,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△808	19,969	1,998	1,998	90	22,058
会計方針の変更による 累積的影響額		△688				△688
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△808	19,281	1,998	1,998	90	21,370
当期変動額						
剰余金の配当		△640				△640
当期純損失(△)		△1,188				△1,188
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	154	264				264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			533	533	△12	521
当期変動額合計	152	△1,564	533	533	△12	△1,043
当期末残高	△655	17,717	2,531	2,531	78	20,327

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月26日付)

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 半谷 勝二

② 退任予定取締役

取締役相談役 藤田 善三

③ 新任監査役候補

監査役 (常勤) 久保 義弘

④ 退任予定監査役

監査役 (常勤) 柏木 学